

2023(令和5)年度

教職課程

自己点検・評価報告書

獨協大学

2024(令和6)年3月

目 次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	4
	基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	4
	基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有	4
	基準項目1-2 教職課程に関する組織的工夫	8
	基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	11
	基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成	11
	基準項目2-2 教職へのキャリア支援	14
	基準領域3 適切な教職課程カリキュラム	16
	基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施	16
	基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携	20
III	総合評価	21
	大学としての全体評価	21
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	22
V	現況基礎データ一覧	23

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：獨協大学
- (2) 学部名：外国語学部、国際教養学部、経済学部、法学部
- (3) 所在地：埼玉県草加市学園町1-1
- (4) 学生数及び教員数

(令和5年12月20日現在)

獨協大学 教職課程認定学部・学科一覧

学部	学科	中学校	高等学校
外国語学部	ドイツ語学科	ドイツ語	ドイツ語
	英語学科	英語	英語
	フランス語学科	フランス語	フランス語
	交流文化学科	英語	英語
国際教養学部	言語文化学科	社会、英語	地理歴史、公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史、公民
	経営学科	社会	公民、情報
	国際環境経済学科	社会	公民
法学部	法律学科	社会	地理歴史、公民

学生数

学部	教職課程履修者数	学生数(学部全体)
外国語学部	344名	2,666名
国際教養学部	119名	746名
経済学部	161名	3,275名
法学部	81名	1,713名

教員数

学部	学科	取得できる免許状の種類	免許科目	本学の 専任教員数 2023年度 ※1	学科全体 科目担当	学部全体 科目担当
外国語 学部	ドイツ語学科	中学校教諭一種免許状	ドイツ語	8	50	194
		高等学校教諭一種免許状	ドイツ語	8		
	英語学科	中学校教諭一種免許状	英語	12	72	
		高等学校教諭一種免許状	英語	12		
	フランス語学科	中学校教諭一種免許状	フランス語	9	48	
		高等学校教諭一種免許状	フランス語	9		
	交流文化学科	中学校教諭一種免許状	英語	5	24	
		高等学校教諭一種免許状	英語	5		
国際 教養 学部	言語文化学科	中学校教諭一種免許状	社会	9	197	197
			英語	3		
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史	5		
			公民	4		
			英語	3		
経済 学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会	17	72	173
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史	4		
			公民	13		
	経営学科	中学校教諭一種免許状	社会	7	82	
		高等学校教諭一種免許状	公民	6		
	国際環境 経済学科	高等学校教諭一種免許状	情報	4		
			中学校教諭一種免許状	社会	7	
高等学校教諭一種免許状	公民	5				
法学部	法律学科	中学校教諭一種免許状	社会	9	26	59
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史	4		
			公民	5		
	国際関係法学科	—	—	—	19	
	総合政策学科	—	—	—	14	

※1 各教科の指導法は除く。

2 特色

教職課程ガイダンスを毎年春学期の履修登録前の時期に、学年毎に実施し、履修指導を行っている。さらに、介護等体験に関するガイダンスは2年生～3年生に対して、実施し（ただしコロナ禍においては代替措置のため休止）、教育実習については、4年生に対して新学期のガイダンスに加え、直前指導として教育実習オリエンテーションを実施している。

履修指導及び各種相談については、教職・司書相談室を開室し、教職担当教員が月曜日から金曜日の昼時間帯に在室し、教育実習に臨む学生の「教育実習事前指導」など、あらゆる相談に対応する事で、きめ細かい指導を実現している。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 『履修の手引(2023年度版)』。獨協大学。
- ・ 獨協大学.“学生データ(入学者の数、収容定員、在学生数、卒業・修了生数、進学および就職等の状況)”。獨協大学ホームページ。

<https://www.dokkyo.ac.jp/about/openinfo/activity2/165.html>

(参照:2023-02-13)

- ・ 獨協大学.“教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに各教員が担当する授業科目に関する事(施行規則第22条の6第2号)”。獨協大学ホームページ。

<https://www.dokkyo.ac.jp/about/openinfo/teachertraining/course/> ,

(参照:2023-02-13)

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域Ⅰ 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目Ⅰ-Ⅰ 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学は、「大学は学問を通じての人間形成の場である」という建学の理念に基づき、総合的な思考力と判断力を養い、人間性に優れた教養人として「深く豊かな情操と教養を背景とする、確実な知識と熟練した技能」を有する教員の育成を目指している。教員養成の目標を達成するため、各段階における到達目標を下記のとおり設定している。

履修年次		到達目標
年次	時期	
1 年次	春学期	<p>教職 教職の意義や教職に就く心構えを学ぶとともに、教職に関する基礎的・基本的な知識を修得する。</p> <p>教科 中学校、高等学校における各教科の学習の上に立って、各教科の内容について包括的に理解し、各学問分野の基礎的・基本的知識と見方・考え方を修得する。</p>
	秋学期	<p>教職 教職に関する基礎的理論、教育哲学、教育史、教育法について幅広く知識を修得する。また、児童生徒の発達段階など教育心理学についての基礎的な知識を理解し、修得する。</p> <p>教科 前期にひき続き中学校、高等学校における各教科の学習の上に立って、各教科の内容について包括的に理解し、各学問分野の基礎的・基本的知識と見方・考え方を修得する。</p>
2 年次	春学期	<p>教職 教育制度や教育課程についての意義役割、法的位置づけなどを学び、理解する。</p> <p>教科 1 年次に引き続き、各教科の内容についての包括的理解を図ることに加え、専門分野について、より深く研究するための基礎的な知識、技能を修得する。</p>

	秋学期	<p>教職 生徒指導、学校カウンセリング、教育方法学等より実践的な内容について、理解する。</p> <p>教科 前期に引き続き、専門分野についてより深く研究するための基礎的な知識、技能を修得する。</p>
3 年次	春学期	<p>教職 教科教育についての基礎的な理論を理解する。また、介護体験等を通じ教育活動全体への責任感を高める。</p> <p>教科 専門分野についてのより深い研究を始めることによって、学問を通じた見方、考え方の修得を図る。</p>
	秋学期	<p>教職 教科教育についての実践的研究を行い、教科教育の本質的な理解を深める。前期と同様、介護体験等を通じ教育活動全体への責任感を高める。</p> <p>教科 専門分野についてのより深い研究を行うことによって、学問を通じた見方、考え方の修得を図る。また関連分野についての学習を深め、視野を拡大する。</p>
4 年次	春学期	<p>教職 教職課程において最も重要な教育実習に参加し、教育の実態を体験的に理解するとともに、教職に対する責任を自覚し、意欲を高める。</p> <p>教科 専門分野について卒業論文の準備をすることで、学問の意義、役割を学ぶ。また、関連分野についても学習を深め、視野を拡大する。</p>
	秋学期	<p>教職 教職課程の最終段階として、自ら教職に関する資質を再検討し、よき教員になるための方策について具体例を理解する。</p> <p>教科 学問の取りまとめとして卒業論文を作成し、現代社会の諸課題について追及する一つの方法を修得する。</p>

〔優れた取組〕

外国語学部は、教職課程を履修する学生数が英語学科を中心として最も多い。学科の必修科目や、コースによって必要となる必修・選択必修科目を「教科に関する専門的事項」の必修・選択必修科目に設定しているため、比較的ほかの学部と比べて履修しやすいように配慮されている。

国際教養学部は、卒業要件の科目の分野が幅広いことから、社会科系の免許と英語の免許の取得が可能なのが特長である。また、「教育の基礎的理解に関する科目」等が卒業要件としても履修可能なため、教職課程履修のハードルが低く、また履修しやすいように配慮されている。

経済学部は、社会・地理歴史・公民の「教科に関する専門的事項」において多様な科目を設定しており、教科指導において高度な専門性を養うことができる。経営学科は情報の免許が取得可能であり、近年、取得希望者が若干数増加している。

法学部は、法律学科が唯一教職課程の履修が可能であり、法学の観点から社会・地理歴史・公民の専門性を高めることができ、法的思考を持った教員を養成することが期待されている。

〔改善の方向性・課題〕

外国語学部および国際教養学部は、英語で教育実習を実施する学生には「英語資格要件」を課しているが、毎年度この要件を満たせないことで教職課程を辞退する学生が一定数存在するため、その現状を打開する方策を打ち出すことが課題である。

経済学部および法学部は、公務員や一般企業への就職状況は順調であるが、教職課程の履修者数は減少の一途を辿っている。教職が卒業後のひとつの選択肢となるよう、学生に対しての、教職課程に係る啓発イベント等を開催し、教職の魅力をどのように伝えていくかが今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 『履修の手引(2023年度版)』。獨協大学。
- ・ 獨協大学。“教員の養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること(施行規則第 22 条の 6 第 1 号)”。獨協大学ホームページ。

<https://www.dokkyo.ac.jp/about/openinfo/teachertraining/plan.html> ,

(参照:2023-02-13)

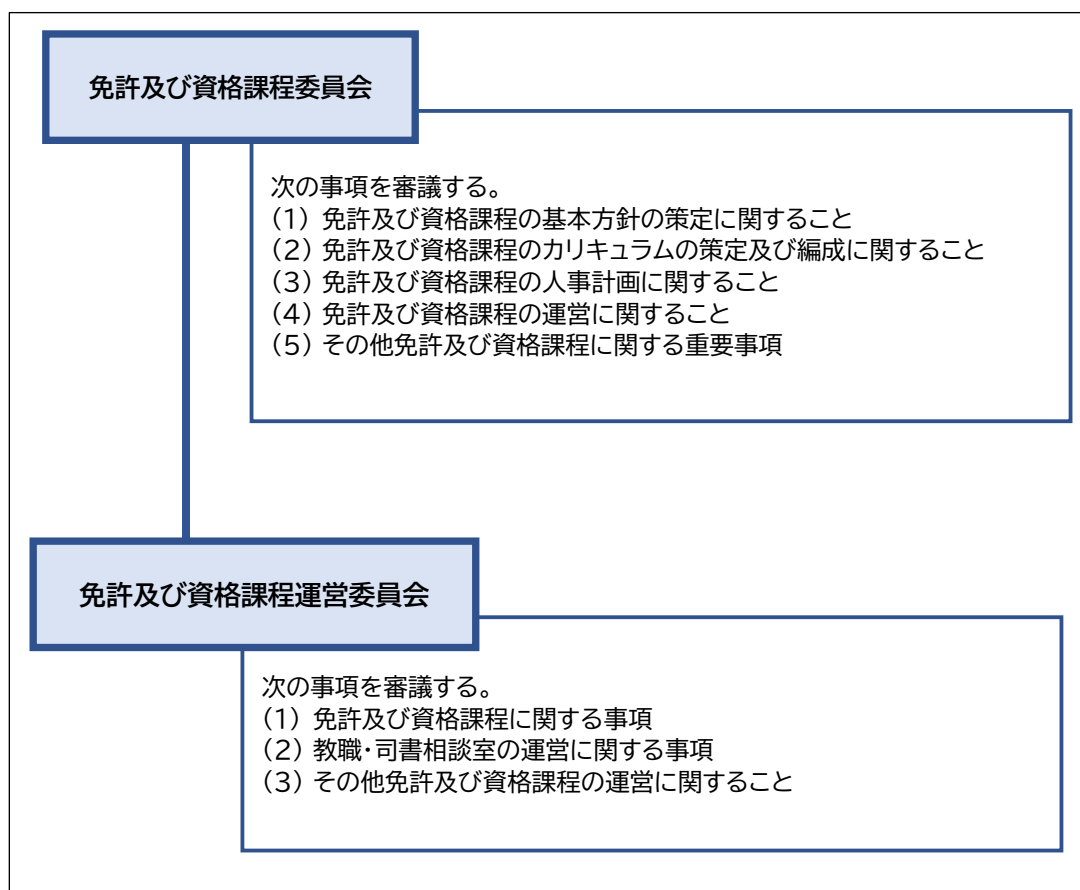
基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

教職課程の運営に関して全学組織（免許及び資格課程委員会）と学部学科の教職課程担当者（免許及び資格課程運営委員会）間で適切な役割分担を担っている。

また、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、免許及び資格課程運営委員会が中心となり、研究者教員、実務家教員、事務職員との協同体制を構築している。

組織図



免許及び資格課程委員会は、学長が委員長となり、委員には、副学長 2 名、学部長 4 名、学科長 11 名、研究科委員長 3 名、免許及び資格課程運営委員長が、また、職員からは事務局長が委員となり、組織されている。当該委員会は、年 2 回開催されるが、カリキュラム改正等の重要事項がある際には臨時開催する。これにより、

各学部の意見を迅速に交換しあい、委員会の決定事項を確実に学部へ通知することができている。

免許及び資格課程運営委員会は、各学部・学科から選出された委員 7 名と、教職課程専門として 2 名、司書課程専門として 2 名が、また、職員からは教務課長が委員となり組織されている。当該委員会では、年 6 回程度、定期的開催し、教育実習の実施状況やトラブル対応、採用試験の結果報告など、細やかに対応している。

教職免許及び司書教諭・司書課程を履修する学生の様々な相談に対応するために「教職・司書相談室」を設置している。文部科学省検定済み教科書、採用試験参考書、専門雑誌、新聞などの資料を揃え、教員採用情報やボランティアの募集等、教職課程を履修する学生向けに情報を集約している。また、教室や自主学習スペース（ICZ）には電子黒板を設置し、ICT 教育環境も確保している。

〔優れた取組〕

教職・司書相談室では、日替わりで教員と相談できる時間帯を設定し、学生が相談しやすい環境を整えている。中学校、高等学校の教壇経験のみならず校長経験のある教員や、教職課程科目専門の教員が担当することで、幅広い相談の対応が可能となっている。また、2023 年度より、教育実習を直前に控える学生に対して、「教育実習事前面接」を新たに課すことで、万全の状態での教育実習に臨めるように学生に対しての意識付けを図るとともに、「教職・司書相談室」の利用の活性化を図っている。

また、2023 年度より、教育実習の実習校による評価が著しく低かった学生に対して、免許及び資格課程運営委員長が面談をした上で、補習が必要と判断された学生には、別途、実務経験のある教員との面接等を行う事で、教育実習後のフォローを行い、きめ細かな指導を実施した。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程履修者数の減少に伴い、教職・司書相談室の利用者数が減少しているため、特に、教職・司書相談室の利用が少ない秋学期の利用者数を増やすための方策として、各学年で教職・司書相談室を気軽に利用できる仕組みづくりや広報活動が今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 免許及び資格課程委員会規程
- ・ 免許及び資格課程運営委員会規程
- ・ 『履修の手引(2023年度版)』。獨協大学。

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成

〔現状・優れた取組〕

教職課程履修者には、1年生から「履修カルテ」を配付し、各自で振りかえりと次年度の目標を立てるよう、毎年ガイダンスで周知している。また、4年生で受講する「教職実践演習(中・高)」の中で履修カルテを用いて最終的な達成状況を教員と学生間で確認している。

教育実習については、本学の教育実習生としてふさわしい学生を送り出すため、下記のとおり教育実習要件を定めている。

教育実習要件

		実習要件科目	合計単位数
全 学 科 共 通	教育の 基礎的理解に 関する科目等	①教育原論 ②教職論 ③教育心理学 ④特別支援教育論 ⑤教育課程論 ⑥道徳教育の理論と実践 ⑦特別活動論 ⑧生徒指導と進路指導 ⑨教育実習指導	【中学で実習】 18単位 【高校で実習】 ⑥道徳教育の理論と実 践を 除く16単位
		ドイツ語、英語、フランス語、 社会、地理歴史	16単位以上
実 習 教 科	教科に関する 専門的事項	公民、情報	12単位以上
		中 ドイツ語、英語、フランス語、社会	<u>必修・選択必修のうち 4 単位※</u>
	各教科の 指導法	高 ドイツ語、フランス語、公民、情報	必修のうち 2単位
		英語、地理歴史	4単位

※うち、2単位は必修科目とする。選択必修科目のみでの4単位は不可。

実習教科が「英語」の学生には、上記に加え英語資格要件も求めている。

英語資格要件

在籍学科	要件<英語資格試験>	証明書 提出期限
英語学科 交流文化学科 言語文化学科	TOEIC®LISTENING AND READING TEST : 700 点以上(学内実施 IP 可) TOEFL®TEST : 68 点以上(iBT)、 520 点以上(学内実施 ITP 可) 英 検 : 準 1 級以上	教育実習実施前 年度の 3 月末日 まで

4 年生になると、教育実習を行う各学生に「教育実習指導教員」が必ずつき、教育実習校との連絡や教育実習の最終的な成績評価を担当している。教育実習校との連携を円滑にするために、可能な限り学生のことをよく把握している教員(主に「演習」担当教員)が担当する。教育実習指導教員は、免許及び資格課程運営委員会で決定した指定地域での教育実習の場合には、必ず訪問指導に行き実習中の学生の様子を確認している。コロナ禍では訪問指導の代わりに電話連絡を行い、教育実習校から学生に要望や指摘がある場合は、教育実習指導教員から迅速に学生指導できるような体制を維持している。

また、本学には、従前から英語教育に携わる方及び英語教育に関心のある方を対象に、講演会やワークショップを行う事で、より良い英語教育を目指す獨協大学英語教育研究会 (DUETA) があり、中高の英語教員となった卒業生も多数メンバーとなっている。彼らが中心となり、全体講義の中で先進的な授業方法を提示したり、在学生のきめ細かな指導にあたりたりすることで、在学生の中から新たな英語教員が育成されていくという好循環につながっている。

〔改善の方向性・課題〕

履修カルテの内容の見直しが課題となっている。他大学等の履修カルテ・活用状況を参考にしながら、履修カルテの内容の見直しを行う事が今後の課題である。

また、教育実習の成績不振者が出ないように、教育実習の事前指導の段階から指導が必要と思われる学生に対するケアや、教員志望者の獲得のために、教員の魅力を学生に伝えるイベント等を広く実施する事が今後の課題でもある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 『履修の手引(2023年度版)』. 獨協大学.

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

教務課免許課程係では、学生の教職課程の単位修得状況の確認や履修指導、教育実習中の事務手続きの確認を行っている。学生への指導上、必要と判断した場合には、免許及び資格課程運営委員長に繋ぎ、適宜学生面談を行っている。

キャリアセンター事務課では、教員志望者を対象に、教職教養を中心とした教員採用試験対策講座を無償で実施している。また、教員採用試験推薦枠の調整や選考を担当している。また、教員採用試験対策について、3・4年生にアンケートをとり、実施方法の希望や実際に利用した感想を聞いている。

〔優れた取組〕

教員採用試験の時期には直前対策講座を開講し、教育委員会所属経験のある教員が講師を担当し、採用者目線での面接指導・模擬授業対策を行っている。基本的には4年生が中心となるが、3年生も参加可能なので早い段階から採用試験の心がまえを意識できる機会となっている。特に、2023年度は、卒業生からも受講の要望があったため、直前対策講座に卒業生を参加させた。

教育実習の事前事後指導科目においては、3年生と4年生を一度に集め、外部講師の講義を受ける「全体講義」を実施している。実際に教壇に立っている教員の話聞くことで、3年生には教育実習を、4年生には卒業後教員として働くことに意識が向くように例年秋学期に実施している。なお、教員免許を取得しても一般企業等に就職する学生も少なくないことから、4年生に向けては一般企業就職後に教員免許を活かすことに関しての講義も行っている。

〔改善の方向性・課題〕

教員採用試験の面接や論文に対する対策講座の充実や内容の抜本的な見直し（受講対象者の検討も含めて）が今後の課題である。また、ペーパーティーチャーとなった卒業生に対して、教員採用に関する情報をどのように発信していくかが今後の課題でもある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 『履修の手引（2023年度版）』。獨協大学。

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

教職課程科目のうち、「教育の基礎的理解に関する科目等」については、国際教養学部の卒業要件科目でもあることから、時間割編成は国際教養学部が担当している。ただし、変更が生じた場合には、教職課程担当教員から選出された時間割編成委員が逐次確認し、学生の履修に支障が生じないように調整している。カリキュラム改正の際には、免許及び資格課程委員会において方針が決定し、免許及び資格課程運営委員会において共有され、委員を通じて各学部学科に周知することで確実な連携体制を構築している。

履修登録については、各学部学科には履修登録上限単位数の設定はあるが、「教育の基礎的理解に関する科目」等は卒業要件に含まれない科目とし、CAP 外で履修することとなっている(なお、国際教養学部で卒業要件科目となる教職課程科目はCAP 内での履修となる)。

教務課免許課程係では、教職課程の履修登録について、全学生配付の『履修の手引』にカリキュラムについて詳細に記載し、新学期には学年毎にガイダンスを実施することで、履修登録上特に気を付けなければならない情報も周知徹底を図っている。また、よくある質問集やチャットボットを用意し、学生が窓口まで相談に来ずとも各自で履修計画できるように情報提供を行っている。

留学・休学をした場合も教職課程を継続できるよう、留学・休学希望者はあらかじめ教務課免許課程係まで相談に来るよう周知を図っている。相談者には個別の相談シートを作成し、教職課程に関する各種手続きの時期や、いつまでに何の単位を修得すべきか等、現在から卒業までの流れを学生と確認し、情報共有事項を詳細にわたり記録を残している。

〔優れた取組〕

「教育の基礎的理解に関する科目」等は、ほとんどの科目に定員を設けていないが、履修開始学年が1年生の科目と、教育実習要件に関わる科目については原則3コマ開講することで、履修者過多にならないように調整している。

「教科に関する専門的事項」は教職課程認定審査基準に則り、基本的に各学部の卒業要件科目であるが、そのうち「地理歴史」における「人文地理学・自然地理学」「地誌」必修科目を、教職課程履修者専用の科目として開講している。このことにより、「社会」「地理歴史」の取得が可能な言語文化学科、経済学科、法律学科において、各学科での主専攻が異なるものの、高い専門性を維持することが可能となっている。

「各教科の指導法」は、英語の教科において外国語学部の履修者が多いため、模擬授業を中心とする「英語科教科教育法Ⅱ」「英語科教科教育法Ⅲ」の定員は、20名前後に設定できるよう開講コマ数を調整している。

「大学が独自に設定する科目」は、「介護ボランティアの理論と実践」を開設し、介護等体験の事前学修としての役割を担っている。

また、2024年度からの新カリキュラム開始に伴い、特に「教科及び教科の指導法に関する科目」の各学科の特色は以下の通りである。

【ドイツ語学科】

ドイツ語学科では、2024年度の新カリキュラム移行にともない、取得できる免許教科（ドイツ語）の必修・選択必修科目を変更した。主な変更は以下の3点である。

- ①「ドイツ語学」「ドイツ文学」「異文化理解」の各科目を改めた。
- ②「ドイツ語コミュニケーション」科目をドイツ語学科第3学期生の必修科目である「実践ドイツ語Ⅲ」に変更し、教職課程を履修する学生の負担が過大にならないよう配慮した。

③これまで中学校免許状の取得を目指す場合にのみ必修だった「教科教育法」のⅢ、Ⅳについて、高等学校で教壇に立つ者が多いと考えられることから、高等学校免許状の取得を目指す者にも必修とし、教育実習に備えてより充実した学習ができるようにした。

【英語学科】

選択科目の履修の幅を広げ、学生がより教職課程を履修しやすいように配慮した。

①「教科に関する専門的事項」に関して、履修可能な選択科目数を旧カリより大幅に増やした。

②英語教育・応用言語学に関する複数の科目を「各教科の指導法」群に「英語科教科教育法」に加えて新たに配置する事によって、履修できる選択科目数と種類を増やした。

【フランス語学科】

免許教科の科目に関して、学科内に設けられた3つのコース名称が変更された事に伴い、新カリでは「文化構想」の一部科目と「社会共創」の科目について、「フランス」から「フランス語圏」に学習対象地域が拡大され、より幅広い知識を修得することを目指している。また、法定科目群の「フランス語コミュニケーション」にあたる「フランス語」科目については、「中級」「応用」に細分化し、より学生のニーズに合わせた履修が可能になるように配慮した。

【交流文化学科】

英語の免許教科に関して、これまで、中学校28単位、高校24単位取得としてきたが、近年、私立や公立の中高一貫校では、採用の際に、中高両方の免許取得が必要となる場合があることを受けて、2024年度入学者より、高校も中学と同様に、28単位取得に変更した。

【国際教養学部】

取得できる免許教科（英語、社会、地理歴史、公民）の4免許の内、2免許の取得を原則として指導してきたが、2免許の場合に、履修単位数が過大となることか

ら、教職課程履修を忌避する事例が多々発生した。そのため、2024年度入学者より「2免許原則」から「2免許取得可能」の方針に変更した。

【経済学部】

免許科目（地理歴史）に関して、日本社会史、日本経済史、外国経済史、経済地理学、経済地誌等の専門科目を通じて深く探求できるように配慮している。

免許科目（情報）に関して、経営学科では設立当初から情報教育を重視していたこともあり、情報の専門科目も充実している。

免許教科（社会・公民）は、新しい学びに対応したアクティブラーニングを重視している。

【法学部】

部門名の変更、科目名の変更、単独開講科目の増加（合併科目の解消）等の軽微な変更を行った。

【改善の方向性・課題】

英語の免許を取得可能な英語学科、交流文化学科、言語文化学科は、従前より各学科で教職課程カリキュラム編成の検討を行っており、同じ免許（英語）ではあるが、各学科のカリキュラム編成の独自性が顕著な部分も顕在化しているため、ある程度の全学的な統一性があるカリキュラム編成となるように学内調整することが、今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 『履修の手引（2023年度版）』。獨協大学。

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

教務課免許課程係では、学校ボランティア等の募集情報を「教職・司書相談室」や大学ポータルサイト上に掲示し、学生の参加を促している。

〔優れた取組〕

草加市教育委員会との「草加市教育委員会と獨協大学の教育支援連携協定」に基づき、草加市内の中学生を対象に英語技能検定試験の直前対策講座を毎年開催し、教職課程履修者が直接中学生に指導する機会を設けている。指導力向上だけでなく、本学の英語科指導法担当の教員がアシストしながらどのように中学生に教えるかを学生に考えさせることで、教員としてのリーダーシップ向上も期待できる。

〔改善の方向性・課題〕

教育現場でのボランティア等を経験しないまま、介護等体験や教育実習に行く学生も多い状況があるため、実際の教育現場を体験してはじめて、自身の思い描いていたものとのギャップを感じ、教職課程を断念する学生も少なからず存在している。教育現場等でのボランティア活動を教育実習前に積極的に実施することや、「学校体験活動」の新規開設を目指して、ボランティア活動の実施で単位取得が可能となる体制作りが今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 「草加市教育委員会と獨協大学の教育支援連携協定書」
- ・ 草加市教育委員会.“草加市英語検定試験学習会”.草加市ホームページ.

<https://www.city.soka.saitama.jp/cont/s2110/040/010/010/PAGE0000000000074923.html>

(参照:2023-02-13)

Ⅲ. 総合評価

大学としての全体評価

獨協大学では、教職課程に関する科目の単位を修得することにより、中学校および高等学校の教員免許が取得できる。本学では、教員免許状取得にとどまらず、教員採用試験の合格を目指した取り組みを行っている。「教職・司書相談室」における教職履修者へのサポートに加え、学内での「教員採用試験対策講座」を開講し、教職教養・論作文を中心にやさるべき学習ポイントを学ぶ。

更に私立学校や公立学校教員採用試験第2次面接を控えた学生向けに、教職経験豊かな講師が面接に特化した講座を無償で開講し、高水準の教育内容と学びのシステムで教員採用試験を目指す学生をサポートしている。

本学では、教職課程を統括する組織として、免許及び資格課程委員会、免許及び資格課程運営委員会を設置し、その運営にあたっている。教職課程に関する事務処理は教務課免許課程係が担当し、教職課程に関する個別の相談対応などを担当している。

教職課程履修者は外国語学部英語学科が最も多く、次いで国際教養学部言語文化学科、法学部法律学科などが続いている。近年、教職課程履修者は全体として減少傾向となっている。また、履修を開始したものの途中で断念する学生の割合が7割ほどに上っている。

教職課程履修の魅力やメリットを多くの学生が理解し、教職課程の履修者が増えること、また、履修を開始した学生が教員免許取得に至るまでのモチベーションを維持できるよう、支援体制を整備することが本学の今後の課題である。

獨協大学

免許及び資格課程運営委員長

小島 優生

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

2023年11月15日（水）	実施の説明および現状報告（第4回免許及び資格課程運営委員会）
2023年12月20日（水）	素案審議（第5回免許及び資格課程運営委員会）
2024年2月24日（土）	審議（第6回免許及び資格課程運営委員会）、承認

V 現況基礎データ一覧

令和5年5月1日現在

法人名	
獨協学園 獨協大学	
学部名	
<ul style="list-style-type: none"> ・外国語学部（ドイツ語学科、英語学科、フランス語学科、交流文化学科） ・国際教養学部（言語文化学科） ・経済学部（経済学科、経営学科、国際環境経済学科） ・法学部（法律学科、国際関係法学科、総合政策学科） 	
I 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等	
① 昨年度卒業者数	1,761名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む、大学院等進学者を除く)	1,407名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)	58名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	25名
⑤のうち、正規採用者数	16名
④のうち、臨時的任用者数	9名

2 教員組織						
	教授	准教授	講師	助教	特任	その他 (非常勤講師)
教員数	139名	34名	14名	0名	21名	415名
相談員・支援員など専門職員数				3名(非専任職員)		

<根拠となる資料・データ等>

- ・ 獨協大学.“学生データ(入学者の数、収容定員、在学学生数、卒業・修了生数、進学および就職等の状況)”.獨協大学ホームページ.

<https://www.dokkyo.ac.jp/about/openinfo/activity2/165.html>

(参照:2023-02-13)